

社会保障審議会少子化対策特別部会委員名簿

氏 名	所 属 ・ 役 割
○ 岩 渕 勝 好	東北福祉大学教授
岩 村 正 彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
内 海 裕 美	吉村小児科院長
大 石 亜希子	千葉大学法経学部准教授
◎ 大日向 雅 美	恵泉女学園大学大学院教授
清 原 慶 子	三鷹市長
駒 村 康 平	慶應義塾大学経済学部教授
佐 藤 博 樹	東京大学社会科学研究所教授
篠 原 淳 子	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局局长
庄 司 洋 子	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
杉 山 千 佳	有限会社セレーノ代表取締役
野 呂 昭 彦	三重県知事
福 島 伸 一	日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部会長
宮 島 香 澄	日本テレビ報道局解説委員
山 縣 文 治	大阪市立大学生活科学部教授
山 本 文 男	福岡県添田町長
吉 田 正 幸	有限会社遊育代表取締役

(注) ◎は部会長、○は部会長代理

(五十音順 敬称略)

次世代育成支援のための新たな制度体系の検討について

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略(平成19年12月少子化社会対策会議決定)

- 国民の結婚・出産・子育てに関する希望と現実の乖離を解決するためには、「就労」と「結婚・出産・子育て」の二者択一の構造の解決が不可欠であり、①働き方の改革による「仕事と生活の調和」の実現と、②仕事と子育ての両立、家庭における子育てを支援する社会的基盤の構築の2つの取組を「車の両輪」として取り組むことが必要。
- このため、仕事と生活の調和の実現と、希望する結婚・出産・子育ての実現を支える給付・サービスを、体系的・普遍的に提供し、必要な費用について、次世代の負担とすることなく、国・地方公共団体・事業主・個人の負担・拠出の組合わせによって支える具体的な制度設計の検討に直ちに着手の上、税制改革の動向を踏まえつつ速やかに進めるべき。

社会保障審議会 少子化対策特別部会における検討

- 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を踏まえ、社会保障審議会に少子化対策特別部会を設置(平成19年12月)。平成20年3月より新たな制度設計に向けた検討を開始。(※3月までは重点戦略で示された「先行して取組むべき課題」について検討。)
- 平成20年5月20日に新たな制度設計に向けた「基本的考え方」をとりまとめ。
- 同年9月より議論を再開し、「基本的考え方」に基づき、具体的制度設計を本格的に開始。
- 12月9日に、保育制度のあり方を中心とする「第1次報告」(案)を提示。
- 平成21年2月24日に第1次報告のとりまとめ。
- 第1次報告のとりまとめ後も引き続き、更なる詳細設計を続ける予定。

(社会保障審議会 少子化対策特別部会 委員構成)

岩内大日清駒佐篠	好勝瀨	東北福祉大学教授	子佳彦一澄治男幸	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
岩内大日清駒佐篠	彦正裕	東京大学大学院法学政治学研究科教授	洋千昭伸香文文正	有限会社セレーノ代表取締役
内大日清駒佐篠	海石向原村藤原	吉村小児科院長	庄杉野福宮山山吉	三重県知事
	大日清駒佐篠	千葉大学法経学部准教授		日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部長
	清駒佐篠	恵泉女子大学大学院教授		日本テレビ報道局記者
	駒佐篠	三鷹市長		大阪市立大学生活科学部教授
	佐篠	慶應義塾大学経済学部教授		福岡県添田町長
	篠	東京大学社会科学研究所教授		有限会社遊育代表取締役
		日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局局长		

別紙2

(五十音順 敬称略)

少子化対策特別部会の経過

(平成 20 年)

- 第 10 回 9 月 5 日 (金) 15:00~17:00
- ・最近の動きの報告
 - ・ヒアリング (全国私立保育園連盟、全国保育協議会、日本保育協会)
- 第 11 回 9 月 18 日 (木) 17:00~19:00
- ・次世代育成支援施策の全体像の確認、「基本的考え方」を踏まえた具体化が必要な検討事項の確認
 - ・ヒアリング (横浜市・保育園を考える親の会 普光院亜紀氏・全国学童保育連絡協議会 真田祐氏)
- 第 12 回 9 月 30 日 (火) 17:00~19:00
- ・保育サービスの提供の新しい仕組みについて① (保育サービスの必要性の判断基準・利用方式等について①)
- 第 13 回 10 月 6 日 (月) 17:00~19:00
- ・保育サービスの提供の新しい仕組みについて② (保育サービスの必要性の判断基準・利用方式等について②、事業者参入について①、保育サービスの質の向上について①)
- 第 14 回 10 月 14 日 (火) 17:00~19:00
- ・保育サービスの提供の新しい仕組みについて③ (事業者参入について②、認可外保育施設について①)
 - ・ヒアリング (東京都)
- 第 15 回 10 月 22 日 (水) 15:00~17:00
- ・保育サービスの提供の新しい仕組みについて④ (認可外保育施設について②、保育サービスの質の向上について②)
 - ・ヒアリング (東京大学名誉教授 小林登氏、新宿せいが保育園園長 藤森平司氏)
- 第 16 回 10 月 29 日 (水) 15:00~17:00
- ・放課後児童クラブについて①
 - ・すべての子育て家庭に対する支援について
 - ・ヒアリング (バオバブ保育園ちいさな家園長 遠山洋一氏、特定非営利活動法人びーのびーの事務局長 原美紀氏)
- 第 17 回 11 月 11 日 (火) 17:00~19:00
- ・放課後児童クラブについて②
 - ・地域の保育機能の維持・向上について
 - ・情報公表、第三者評価等について
 - ・これまでの議論の項目と保育サービス全体について①
- 第 18 回 11 月 21 日 (金) 10:00~12:00
- ・これまでの議論の項目と保育サービス全体について②
 - ・経済的支援について①
 - ・社会全体での重層的負担・「目的・受益」と連動した費用負担について①
- 第 19 回 12 月 3 日 (水) 15:00~17:00
- ・経済的支援について②
 - ・社会全体での重層的負担・「目的・受益」と連動した費用負担について②
 - ・これまでの議論の整理
- 第 20 回 12 月 9 日 (火) 17:00~19:00
- ・社会保障審議会少子化対策特別部会第 1 次報告 (案) (議論のたたき台) について
- 第 21 回 12 月 16 日 (火) 15:00~17:00
- ・社会保障審議会少子化対策特別部会第 1 次報告 (案) について

(平成 21 年)

- 第 22 回 2 月 24 日 (火) 13:00~15:00
- ・社会保障審議会少子化対策特別部会第 1 次報告 (修正案) について

保育事業者検討会の経過

(平成 20 年)

- 第 1 回 9 月 29 日 (月) 17:00~19:00
- ・最近の動きの報告
 - ・少子化対策特別部会の議論について
- 第 2 回 10 月 21 日 (火) 17:00~19:00
- ・保育サービスの提供の新しい仕組みについて (保育サービスの必要性の判断基準・利用方式について、事業者参入について)
 - ・少子化対策特別部会の議論について
- 第 3 回 10 月 27 日 (月) 13:00~15:00
- ・保育サービスの質の向上について
 - ・認可外保育施設について
 - ・少子化対策特別部会の議論について
- 第 4 回 11 月 17 日 (月) 13:00~15:00
- ・すべての子育て家庭に対する支援について
 - ・地域の保育機能の維持・向上について
 - ・情報公表、第三者評価等について
 - ・保育サービス全般について
 - ・少子化対策特別部会の議論について
- 第 5 回 12 月 3 日 (水) 17:30~19:30
- ・保育サービス全般について
 - ・少子化対策特別部会の議論について
- 第 6 回 12 月 10 日 (水) 15:00~17:00
- ・保育サービス全般について
 - ・少子化対策特別部会の議論について
- (平成 21 年)
- 第 7 回 2 月 16 日 (月) 15:00~17:00
- ・社会保障審議会少子化対策特別部会第 1 次報告 (案) について
- 第 8 回 2 月 24 日 (火) 10:00~12:00
- ・社会保障審議会少子化対策特別部会第 1 次報告 (修正案) について

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計
に関する保育事業者検討会
開催要綱

1 目的

現在、地方自治体関係者や労使関係者などからなる社会保障審議会少子化対策特別部会において、『「子どもと家族を応援する日本」重点戦略』等に基づき、国・地方・事業主・個人の負担の組み合わせによって支える包括的な次世代育成支援のための具体的な制度設計について、税制改革の動向を踏まえつつ検討が進められているところであり、本年5月に「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方」がとりまとめられたところである。

「経済財政改革の基本方針 2008」等において、「保育サービスに係る規制改革については、子どもの福祉への配慮を前提に、利用者の立場に立って、平成 20 年以内に結論を出す」こととされており、今後、これに基づき、少子化対策特別部会においてさらに議論を進めることとしているが、この議論に資するため、雇用均等・児童家庭局長が、保育事業者等の参集を求め、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関して議論を行うため、本検討会を開催することとする。

2 構成

- (1) 検討会の構成員は別紙のとおりとする。
- (2) 検討会に座長を置く。

3 検討事項

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に関する検討等

4 運営

検討会の庶務は、雇用均等・児童家庭局保育課が行う。

5 その他

この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が雇用均等・児童家庭局長と協議の上、定める。

(別紙)

次世代育成支援のための新たな制度体系の設計
に関する保育事業者検討会 名簿

伊東 安男	全国保育協議会副会長・建昌保育園園長
岩淵 勝好	東北福祉大学教授
岡 健	大妻女子大学家政学部准教授
木原 克美	全国私立保育園連盟常務理事・御池保育所園長
坂崎 隆浩	日本保育協会保育問題検討委員会委員長・野木保育園 理事長
佐久間貴子	株式会社 ^へ ネッセスタイルケア チャイルド ^ど ケア事業部長
庄司 洋子	立教大学大学院 21 世紀社会デザ ^ィ ン研究科教授
菅原 良次	全国私立保育園連盟常務理事・たんぽぽ保育園園長
永野 繁登	日本保育協会理事・玉川保育園園長
西田 泰明	全国保育協議会副会長・わかば保育園園長
西村 重稀	仁愛女子短期大学教授
宮島 香澄	日本テレビ報道局解説委員
棕野 美智子	大分大学教授
山口 洋	株式会社 JP ホールディングス代表取締役

(五十音順 敬称略)